

## 私立大学研究ブランディング事業 平成30年（2018年）度の進捗状況

学校法人番号	261017	学校法人名	瓜生山学園		
大学名	京都造形芸術大学				
事業名	京都における伝統文化のイノベーションサイクルを高度化させる拠点の形成				
申請タイプ	タイプA	支援期間	5年	収容定員	3,118名
参画組織	芸術学部、芸術研究科、舞台芸術研究センター、ものづくり総合研究センター、日本庭園・歴史遺産研究センター、京都技法材料研究会				
事業概要	<p>「京都文芸復興」「藝術立国」を建学の精神とする本学は、国際的歴史文化都市の京都を基盤とした文化環境の保全と創造、芸術文化による日本再生に向けた研究を独自の使命としている。本研究では京都における伝統文化の継承・発展に寄与するために、伝統文化資源の発掘・再評価→資源・人的ネットワークのり・デザイン研究→事業化（地域活性化・製品化）を実現する伝統文化のイノベーションサイクルを高度化させる拠点を形成する。</p>				
①事業目的	<p>■1 伝統文化・伝統産業にイノベーションを起こし、次の世代へ継承することの重要性</p> <p>京都や日本の誇る「伝統文化」（民芸芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、華道、茶道などの人間性の涵養に資するもの）や「伝統産業」（伝統的な技術と技法で、日本の文化や生活に結びついている製品などを作り出す産業）は、海外でも高い評価を受けている。少子化・高齢化社会を迎え、強い経済が求められる日本において、伝統文化や伝統産業に対する「観光産業資源」「輸出資源」としての期待は非常に大きい。その一方で、伝統文化や伝統産業の担い手は「後継者の不在・不足」によって、その技自体が喪失の危機に瀕しているものも少なくない。日本の従来の生活文化が家庭や社会から消失することによって、伝統的な技の需要自体が基礎から崩壊しかねない。また、伝統文化や伝統産業の価値の経済的評価が難しいことも後継者育成が困難な理由となっている。欧州では、18世紀半ばに起こった産業革命により、中世から続く伝統技術の多くが途絶え、現在は文献などをもとにその技術の再現が試みられている。その一方で、日本では幸いにして数百年前の技術が現代まで脈々と継承されてきた。しかし、日本の持つこの強みも「21世紀型産業革命」と呼ばれる新たなテクノロジーによる産業革新や生活様式の変化によって、急激に失われる危機に晒されている。我が国が持つ伝統文化や伝統産業の技を次の世代へと継承するためには、伝統資料のアーカイブ化と新たな活用により、新市場の開拓、新製品開発、新生産方法の導入などの「イノベーション」が重要となる。本研究は、京都におけるそのイノベーションの拠点形成を事業の目的とする。</p> <p>■2 伝統文化・伝統産業の現状の課題</p> <p>「黙して語らず。されど伝わる。」このように伝統技能においては、言葉を介さず「師匠がやってみせる、弟子が盗む」という再現性の低い方法で伝承されてきた。弟子の技量の低いうちに秘伝を伝えれば中途半端な粗悪品が生み出され、質の低下を招き、却って弟子のためにならないという意図がこめられていた。積極的な言語化を避けることにより、技を受け継ぐ次の世代の学びや成長を慮った言葉として語られている。一方で、この日本的な美学ゆえに、後継者が途絶えた瞬間に、技の継承も困難になるという弱点がある。ライフスタイルが激変し、競争する安価な工業製品が大量生産され、ハイテク化が進行する中で、伝統文化・産業に対する需要自体が減少している。さらに、伝統文化・産業の担い手の高齢化が進む一方で、若い後継者を受け入れ、じっくりと育成する経済的余裕がない場合も多く、徒弟関係のみによる伝統技能の継承はもはや限界に達している。</p> <p>■3 「京都文芸復興」「藝術立国」を建学の精神とする京都の芸術大学が果たす役割</p> <p>本学は、建学の精神に「京都文芸復興」「藝術立国」を掲げ、国際歴史文化都市の京都を基盤とした文化環境の保全と創造、芸術文化による日本の再生に向けた研究を独自の使命としている。そのため、平成8年(1996年)には「日本庭園・歴史遺産研究センター」を設立し、日本の庭園文化に関する特色ある研究のほか、地方公共団体など多方面から歴史的庭園の保全や活用に関する調査を受託を受けると同時に、京都の文化遺産をはじめ、世界遺産も視野に含めたさまざまな調査・研究・保存の実践活動を行っている。平成13年(2001年)には学内に「京都芸術劇場」を建設するとともに「舞台芸術研究センター」を設立し、日本の伝統演劇から現代の先駆的舞臺表現まで、舞臺上演と舞臺芸術の理論的分析とをダイナミックに組み合わせ、学外および国内外の研究者および研究機関との共同研究、国内外の舞臺芸術創造拠点との共同作業など、舞臺創造の現場と密接に連携をとった研究・創造のネットワーク作りを行ってきた。さらに、平成14年(2002年)より、伝統文化・産業の継承者による公開講座「日本芸能史」を開講し、広く外部への発信を行っている。平成23年(2011年)には本学が中心となり、日本のメーカー10社とともに「京都技法材料研究会」を設立し、膠や墨、顔料、筆などの伝統的な材料・技法の保全と新たな商品の開発に取り組んでいる。平成26年(2014年)には「ものづくり総合研究センター」を設立し、商品開発の受託、伝統産業の正しい未来形の模索、高度なデザインオペレーションの提供、デジタルアーカイブの蓄積、まちづくりをはじめとする様々な環境創造の実践、舞臺美術の制作や空間演出デザインなど、幅広い分野での産官学連携に取り組んできた。このように、本学はその使命として、京都および日本の伝統文化・産業の保全と創造に取り組んでいる。上記に挙げた伝統文化・伝統産業が抱える課題の解決には、伝統資料のアーカイブと創造的活動による新たな活用法創出による新市場の開拓、新製品開発、新生産方法の導入などの「イノベーション」の実現が重要となる。そのためには、「デザインを手段としたコンサルティング」と見え方・伝え方をコントロールすることで、人の心を響かせて価値を高める「クリエイティブ・ディレクター」の役割を担える立場が求められている。この点にも、京都の芸術大学である本学にしか果たせない役割が存在している。</p>				

<p>②平成30年度の実施目標及び実施計画</p>	<p>(1)京都の伝統工芸職人のリサーチ→アーカイブ→WEBサイトでの発信(取材40件、記事数60件)  (2)イノベーションの創出モデルの具体化(商品化)→展示会の開催  (3)「2代目市川猿翁(3代目市川猿之助)歌舞伎アーカイブ」公演写真資料のデジタル化、映像資料(VHSとベータ)デジタル化作業→それを活用した公開シンポジウムの開催。  (4)「伝統文化の作り手と使い手」の目線からの授業アーカイブを書籍化</p>
<p>③平成30年度の事業成果</p>	<p>(1)京都の伝統工芸職人および伝統文化の取材(40箇所)→WEBサイトでの発信80本 <a href="https://kyoto5.jp">https://kyoto5.jp</a>  (2)京都における伝統文化の継承・発展に寄与することを目的とし、伝統文化資源のリサーチ、アーカイブおよび公開、事業化(地域活性化・製品化)を推進した(HANAO shoes 真田紐、黒紋付、アイスクリームスプーン、藍染シャツ、提灯キャップなど)。JR京都伊勢丹、BEAMS JAPAN 新宿店、東急ハンズ新宿店での大規模なワークショップや展示販売を実施。そのほか、東京江戸ウイーク、京都のええもん市などへ招待される。  (3)それらの研究活動は海外の関心も集まり、RCA (Royal College of Art) およびHEAD (ジュネーヴ造形芸術大学)でのレクチャーに招聘され、両大学との共同研究が開始。  (4)伝統文化イノベーション研究センターの活動は、新聞4件、テレビ2件、海外のテレビ1件に取り上げられるなど、ブランディングにも寄与した。  (5)『～京都造形芸術大学「京都学」～ 京都で育まれてきた 日本の伝統と文化の真髄』(平成31年4月8日発売・京都新聞出版)の販売が決定。</p>
<p>④平成30年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価)  (1)学長のリーダーシップの下、中核となる「伝統文化イノベーション研究センター」を中心に、京都を中心とする伝統文化の資料のアーカイブとそれに基づく具体的なイノベーションの創出をそれぞれ計画どおりに実行できた。  (2)平成30年度における「京都学」の授業において、「伝統文化の作り手と使い手」の目線からの授業アーカイブ資料の学内外での有効活用を目指し、『～京都造形芸術大学「京都学」～ 京都で育まれてきた 日本の伝統と文化の真髄』(平成31年4月8日発売・京都新聞出版)の出版準備を行い、大学のブランディングにつなげる。  (3)本研究事業で生まれた伝統工芸職人とコラボレーションして生まれたHANAO shoesやアイスクリームスプーンなど続々と商品を展開した結果、国内外での展示・販売を多数実施し、その取り組みは国内外の各種メディアにも取り上げられ、本学のブランディングに寄与している。</p> <p>(外部評価)  (1)本研究に高い評価をしてくれているRCA (Royal College of Art) およびHEAD (ジュネーヴ造形芸術大学)でのレクチャーに招聘され、両大学との共同研究が開始した。  (2)平成30年度における「京都学」の授業において、「伝統文化の作り手と使い手」の目線から授業を構成。この授業は、京都市および京都新聞の共同の元実施しており、京都市民にとっても非常に意義のある授業として評価されている。  (3)本研究事業のモデルに興味を示した、企業や自治体より共同研究の依頼が5件寄せられる。うち3件は共同研究進行中。</p>
<p>⑤平成30年度の補助金の使用状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都伝統工芸職人のリサーチ→アーカイブ→フリーペーパーの発行費用</li> <li>・WEBサイト制作費用</li> <li>・アーカイブ映像撮影→編集費用</li> <li>・市川猿翁アーカイブ事業</li> <li>・公開シンポジウム開催費用</li> <li>・イノベーションの創出モデルの試作制作費</li> <li>・国内外展示会用空間デザイン費および搬出入費</li> <li>・平成30年度(2018年度)活動報告書作成費および関係機関送費</li> <li>・書籍出版補助費</li> </ul>